＜ベトナム・リサーチ・レポート＞

情報提供用資料

2025 年 12 月 10 日

国会決議目標の 2025 年達成見込みと 2026 年目標

第 15 期国会第 10 回会議の開会にあたり、ファム・ミン・チン首相は 2025 年および 2021～2025 年期の社会・経済発展計画の実施結果、および 2026 年の社会・経済発展計画案に関する概要報告を発表した。

2025 年および 2021～2025 年期の成果については、前の期間（2016～2020 年期）を上回る実績が多くの分野で達成し、年々改善したことが総括された。2026 年の社会・経済発展計画が、下表指標を含め、2025 年 11 月 13 日の国会で承認決議された。

指標	2025 年目標＊	2025 年達成見込み	2026 年目標
実質国内総生産(GDP)成長率	約 6.5～7.0%	約 8%	約 10%以上
GDP に占める製造業の割合	約 24.1%	N/A	約 25.0%
一人当たり GDP (USD)	約 4,900 米ドル	約 5,000 米ドル	5,400～5,500 米ドル
消費者物価指数(CPI)の上昇率	約 4.5%	約 4%	約 4.5%
労働生産性の上昇率	約 5.3～5.4%	約 6.7%	約 8.5%
学位・資格を有する労働者の割合	約 29.0～29.5%	約 29.2%	約 29.5%

＊2025 年目標は 2024 年 11 月 12 日の国会で決議

（出所）ベトナム政府メディア報道を基に CPVN 作成

世界情勢の複雑化・不確実性の高まり、国内の困難な課題が存在する中、財務副大臣は、2021～2025 年期の社会・経済発展計画について、主要 26 指標のうち 22 指標を達成し、2 指標を概ね達成したことを報告した。また、2024 年と 2025 年においては、15 の主要目標全ての達成が見込まれている。

以下は、2025 年の実績である。

(1) 1～9 月期の GDP 成長率は前年同期比+7.85%となった。ベトナム政府は 2025 年通年で 8%以上の達成を見込む。2021～2025 年期における年平均は 6.3%となり、前の期間の成長率(6.2%)を

免責事項
当資料は、情報提供を目的として、キャピタルアセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

上回る見通しである。名目 GDP 規模は、2020 年の 3,460 億米ドルから 2025 年には 5,100 億米ドルへと拡大し、世界ランクで 32 位と推定される。

(2) 1 ～10 月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は、平均 3.27%であった。

(3) 1 ～10 月期の貿易収支は、195.6 億米ドルの黒字となり、輸出は引き続き高成長を示した。

(4) 1 ～10 月期の外国人旅行者数は、前年同期比+21.5%の 1,720 万人となり、観光業では力強い成長を示した。

(5) 1 ～10 月期の外国直接投資(FDI)実施額(推定値)は、前年同期比+8.8%の 213 億米ドルと、投資誘致は堅調に推移した。

国際評価機関は、ベトナムの政策運営能力、信用格付けの改善、および成長見通しを高く評価している。国際通貨基金（IMF）はベトナムを「世界で成長率上位 10 か国の一つ」と評価し、英国のスタンダードチャータード銀行は「アジアで成長が最も速い 5 か国の一つ」として捉えている。

（画像の出所）ベトナム政府メディア

2026 年に向けて、ベトナム政府は以下の項目を優先し、経済発展を推進する方針である。

・成長の促進、マクロ経済の安定維持、インフレ抑制、主要な経済バランスの確保を最優先する。

・戦略的に自立性の向上、経済構造の改革、発展モデルの刷新、工業化・現代化・都市化を推進する。

・行政機構の安定化、デジタル化、効率化により、行政体制の構築を進める。

・社会保障の強化、国民生活の改善、資源管理と環境保護、気候変動への対応を重視する。

・国防・安全保障の能力をさらに強化し、政治的安定と社会秩序を維持する。

・外交と国際統合を一層推進する。

以上

免責事項
当資料は、情報提供を目的として、キャピタルアセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。